

第83期 決算公告

貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
【 流 動 資 産 】		【 流 動 負 債 】	
現 金 ・ 預 金	533,554	信 用 取 引 負 債	708,455
預 託 金	2,043,494	(信用取引借入金)	691,213
(顧客分別金信託)	1,780,000	(信用取引貸証券受入金)	17,242
(金融商品取引責任準備預託金)	3,971	預 り 金	1,817,935
(その他の預託金)	259,523	(顧客からの預り金)	1,508,426
トレーディング商品	109	(顧客からの預り金(外貨))	259,428
(商品有価証券等)	109	(その他の預り金)	50,080
約 定 見 返 勘 定	38,247	受 入 保 証 金	24,747
信 用 取 引 資 産	708,455	(信用取引受入保証金)	24,746
(信用取引貸付金)	691,213	(先物取引受入証拠金)	1
(信用取引借証券担保金)	17,242	短 期 借 入 金	50,000
立 替 金	2	一年内返済予定長期借入金	1,280
(社内立替金)	2	リ ー ス 債 務	5,568
前 払 金	2,641	未 払 費 用	15,550
前 払 費 用	2,861	未 払 法 人 税 等	1,491
未 収 入 金	10,242	賞 与 引 当 金	14,000
未 収 収 益	14,959		
		流 動 負 債 計	2,639,030
		【 固 定 負 債 】	
		繰延税金負債	6,669
		退職給付引当金	42,376
		リ ー ス 債 務	15,866
		その他固定負債	2,350
流 動 資 産 計	3,354,570	固 定 負 債 計	67,262

科 目	金 額	科 目	金 額
【 固 定 資 産 】		【特別法上の準備金】	
[有形固定資産]		金融商品取引責任準備金	3,971
建 物	60,939		
器 具 ・ 備 品	4,782		
土 地	6,408	特別法上の準備金計	3,971
構 築 物	3,470		
リ ー ス 資 産	19,601	負 債 合 計	2,710,263
一 括 償 却 資 産	632		
有形固定資産計	95,834		
[無形固定資産]		(純資産の部)	
借 地 権	6,701	【株主資本】	
電 話 加 入 権	2,868	資 本 金	515,000
ソ フ ト ウ ェ ア	1,091	利 益 剰 余 金	
水 道 施 設 利 用 権	260	利 益 準 備 金	11,088
		そ の 他 利 益 剰 余 金	365,577
無形固定資産計	10,922	別 途 積 立 金	150,000
[投資その他の資産]		繰 越 利 益 剰 余 金	215,577
投 資 有 価 証 券	99,529	利 益 剰 余 金 計	376,665
長 期 貸 付 金	28,727		
長 期 差 入 保 証 金	8,092	株 主 資 本 計	891,665
保 険 積 立 金	17,240		
前 払 保 険 料	18,540	【評価・換算差額等】	
敷 金	1,896	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	15,227
長 期 前 払 費 用	933	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	15,227
そ の 他	350		
貸 倒 引 当 金	△19,481		
投資その他の資産計	155,829		
		純 資 産 合 計	906,893
固 定 資 産 計	262,586		
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,617,157
資 産 合 計	3,617,157		

損益計算書

〔 令和 4 年 4 月 1 日から
令和 5 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		417,220
受 入 手 数 料	395,190	
委 託 手 数 料	267,935	
募集・売出し・特定投資家向け勧誘等の取扱手数料	85,840	
その他の受入手数料	41,413	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	7,397	
金 融 収 益	14,633	
金 融 費 用		10,621
純 営 業 収 益		406,599
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		501,480
取 引 関 係 費	85,783	
人 件 費	270,581	
不 動 産 関 係 費	31,460	
事 務 費	70,977	
減 価 償 却 費	13,321	
租 税 公 課	5,093	
そ の 他	24,262	
営 業 損 失		94,880
営 業 外 収 益		4,051
営 業 外 費 用		153
経 常 損 失		90,982
特 別 利 益		1,200
償 却 債 権 取 立 益	1,200	
特 別 損 失		3,687
固 定 資 産 除 却 損	2,322	
解 体 工 事 費 用	1,363	
金融商品取引責任準備金繰入	1	
税 引 前 当 期 純 損 失		93,470
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		693
過 年 度 法 人 税 等 還 付 額		1,509
当 期 純 損 失		92,654

株主資本等変動計算書

〔 令和 4 年 4 月 1 日から
令和 5 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：千円)

株主資本		
資本金	当期首残高	515,000
	当期変動額 新株の発行	—
	当期末残高	515,000
利益剰余金		
利益準備金	当期首残高	10,752
	当期変動額 剰余金の配当に伴う積立て	336
	当期末残高	11,088
その他利益剰余金		
別途積立金	当期首残高	150,000
	当期変動額	—
	当期末残高	150,000
繰越利益剰余金	当期首残高	311,928
	当期変動額 剰余金の配当 当期純損失	△3,696 △92,654
	当期末残高	215,577
利益剰余金合計	当期首残高	472,680
	当期変動額	△96,014
	当期末残高	376,665
株主資本合計	当期首残高	987,680
	当期変動額	△96,014
	当期末残高	891,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	当期首残高	6,287
	当期変動額	8,939
	当期末残高	15,227
純資産合計	当期首残高	993,968
	当期変動額	△87,075
	当期末残高	906,893

「個別注記表」

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

(1) トレーディングに関する有価証券等（トレーディング商品）の評価基準および評価方法
商品有価証券等（売買目的有価証券）

時価法を採用しております。（売却原価は移動平均法により算定しております。）

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法
その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 賞与引当金は、従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。

(6) 退職給付引当金は、従業員の退職金の支給に充てるため、期末自己都合退職要支給額の 100%を計上しております。

(7) 金融商品取引責任準備金は、金融商品取引の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条 5 の規程に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(8) 受入手数料および支払手数料につきましては、約定基準に基づき計上処理しています。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(10) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 貸借対照表の注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

建物 11,451 千円

②担保に係る債務

短期借入金 50,000 千円

1 年以内返済予定長期借入金 1,280 千円

計 51,280 千円

(注) 上記資産に設定した担保は根抵当権であり、その極度額は 200,000 千円であります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 173,647 千円

4. 損益計算書の注記

該当事項はありません。

5. 株主資本等変動計算書の注記

(1) 事業年度末日における発行済株式の数 1,680 千株

(2) 事業年度末日における自己株式の数 なし

(3) 剰余金の配当に関する事項

・配当金支払額

株式の種類 普通株式

配当金の総額 3,360 千円

1株当たり配当額 2円

基準日 令和4年3月31日

効力発生日 令和4年6月28日

- ・基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券の時価評価に伴い認識されたものです。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、設備投資等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 金融商品に関する注記

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	533,554	533,554	—
(2) 商品有価証券	109	109	—
(3) 投資有価証券	78,721	78,721	—

(注1) 現金及び預金につきましては、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 20,808 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記
 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称または氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注 2)	科 目	期末残高
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	益茂ビル株式会社	被所有 直接 24.4%	社屋の賃貸 役員の兼任	社屋の賃貸 (注 1)	9,000	—	—
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	〃	〃	〃	セミナールームの賃貸 (注 2)	3,360	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 社屋の賃貸料につきましては、近隣の家賃相場を勘案して、決定しております。

(注 2) セミナールームの賃貸料につきましては、近隣の家賃相場を勘案して、決定しております。

(注 3) 取引金額には消費税等は含めておりません。

10. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産 539 円 81 銭

(2) 1株当たり当期純損失 55 円 15 銭

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

12. その他の注記

(1) 退職給付会計関係

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

② 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 △42,376 千円

退職給付引当金 △42,376 千円

③ 退職給付費用に関する事項

勤務費用 2,224 千円

退職給付費用 2,224 千円

④ 当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。